

芦別白光舎 令和2年度 事業報告書

1. 総括

障害の有無等に制限のない社会事業授産施設として、就職の困難な利用者の受入れに取り組み、その役割を果たすため福祉事務所との連携を強化し、保護世帯利用者の受入れ、利用障がい者の支援に努めてまいりました。

また、基準該当就労支援B型施設としての利用者の受入れにつきましては、就労希望の障がい者の受入れに積極的に対応してまいりました結果、3月末のB型支援利用者は16名となり、事業授産利用者33名と合わせて合計49名が就労しております。

「働く・暮す」の支援の充実については、福祉施策と労働施策の両面にわたり積極的に取り組み、高工賃の支給、個人の体力等に合わせた就労日時を設定し、環境作りを整備してまいりました。

さらに、生活困窮者への救済事業として、北海道社会福祉協議会と連携し、「安心サポート事業」を継続し、相談支援、緊急対応、経済的援助等、制度の狭間の対応・支援も実施し、地域の相談窓口としての見守りを充実させております。

福祉事業の安定化につきましては、新型コロナウイルスの影響による作業量確保のための努力を認めてもらい、加算が認定されました。

作業の安定化、作業効率の向上については、今年度は新型コロナウイルスの影響により、リネンサプライは大幅な減少となりましたが、ユニホームクリーニングは取引先も増加し、良好な成果を出す事ができました。また、農福連携も試みた結果、作業量の安定確保も図る事ができました。

冬季閑散期においては、施設利用者の就労時間を16時までとし、工賃は減額しない措置もとり、高工賃の支給維持にも務めました。

機器・設備につきましては、日本ソーイングの閉鎖により、200Vのアイロン台を無償で譲り受けたため、工場内動力設備工事と配電盤の増設工事を行いました。また、老朽化したポスレジと、中古機ではありますが部品供給が不能になった水洗機の更新を行い、さらには中古乾燥機を増設し、作業の効率化を図りました。

車両につきましては、中古トラック2台を更新購入し、配送業務の安全と安定化を図りました。

サービスの安定提供につきましては、授産事業作業量の確保のため、ユニホーム業務を拡大したことにより、コロナ禍においても安定した工賃支給につなげることが出来ました。また、利用者のニーズに応えるため個別面談を実施し、利用者の安心・安全な生活の実現に向けて、生活指導、家庭訪問等も随時必要に応じて実施いたしました。

具体的な運営状況については以下のとおりです。

2. 施設利用者状況(令和3年3月31日現在)

区 分	定員	利用種別	人数	備 考
事業授産	30人	低所得者 保護世帯 うち(知的障がい) (身体障がい) (精神疾患) (ひとり親) (その他)	23人 10人 8人 1人 1人 2人 21人	計33人
就労継続 B型支援 (基準該当)	20人	(知的障がい) (身体障がい) (精神疾患) (特定疾患)	10人 2人 3人 1人	計16人
合 計	50人		49人	

3. 経営状況

授産事業につきましては、新型コロナウイルスの影響によりリネンサプライ事業の大幅な売上減が懸念されるなか、ユニホームの新規顧客を増やすことができ、さらに農福連携の試み、または清掃部門への派遣等により140,396千円となり、前年度対比△7,018千円におさえることが出来ました。

事務費、自立支援費につきましては、利用者増、加算の認定により、合計で157,651千円となり、前年度より13,171千円の大幅な増収となりました。

全体的には198,215千円となり、コロナ禍におきましても前年度対比6,308千円の増収となりました。

一方、経費においてはリネン作業の減少により、資材費の減額、重油価格の下落、芦別市の水道料金半額負担等により、前年度対比△17,744千円となり、合計では161,151千円。収支差額は37,064千円となりました。

本部会計より3,700千円を繰り入れ、人件費積立10,000千円、施設整備積立11,000千円、機械整備等積立13,000千円、合計で34,000千円の積立を行いました。

収益事業につきましては、清掃部門が野口病院の契約解除により△1,928千円の減額となりましたが、経費においても△823千円の減額となっており、収支差額は4,027千円となったため、4,000千円を本部会計に繰り入れております。

売店部門は顧客の減少により、病院売店が前年度対比△757千円、市役所売店が△1,801千円の減額となりました。合計売上は2,558千円減額の20,596千円で、収支差額はサービス活動外収益を合わせても436千円となり、厳しい運営状

況ではありますが、200千円を本部会計に繰り入れする事ができました。

結果、授産事業、収益事業、共に概ね運営は順調です。

4. 各種事業活動結果

年・月・日	事業活動内容	摘要
	【諸会議の開催】	
随時	理事会の開催(書面会議を含む)	年間6回
随時	評議員会の開催(書面会議を含む)	年間3回
毎月	職員会議の開催	
毎日	職員ミーティング	
	【監査】	
定期	巡回監査(さくら総合会計事務所/書面監査を含む)	年間6回
定期	監事監査	年間4回
定期	運営指導(空知総合振興局・書面監査)	年間1回
	【親睦事業】	
	観桜会	中止
	焼肉会(敷地内)	中止
	ふれあい広場(みやもと公園)	中止
	勤労者共済会クリスマスパーティ	中止
	忘年会	中止
	新年会	中止
	雑煮会	中止
	【健康管理事業】	
随時	第1回 健康診断	B型利用者
1月19日	第2回 健康診断	職員・利用者
	【避難訓練】	
7月30日	自然災害総合訓練(通報・避難・消火・救助)	職員・利用者
	【福祉サービス事業】	
随時	三者面談	利用者・保護者
随時	個人面談	利用者
随時	家庭訪問	利用者
	【研修・出張】	
4月2日	新日高町木村クリーニング(工場見学会)	日帰り(2名)
4月24日	車両引き取り(苫小牧市)	日帰り(2名)
7月2日	クリーンサービス(札幌市)工場見学会	日帰り(3名)

7月9日	設計業者クリーンサービス工場見学会立会い	日帰り
10月5日	合同行政視察同行	2泊3日
11月6日	最上クリーニング(札幌市)中古備品引き取り	日帰り

注記 令和2年度事業報告には、社会福祉法施行規則第2条の25第3項に規定する付属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成していません。

ケアハウスあしべつ 令和2年度 事業報告書

1 総括

ケアハウスあしべつは、平成18年4月に運営を開始してから15年が経過しました。当施設は、芦別市における高齢化の進行により単身生活に不安を抱える方々が増加している状況にあつて、高齢者の住まいとして市民のニーズに応えるべく、定員50人で事業展開しています。また、定員のうち30人については介護保険事業である特定施設入居者生活介護（介護予防を含む。）の指定を受け、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上のお世話をを行い、介護を要する入居者様への対応を行っています。

処遇面については、当施設基本理念『私たちは、入居者様一人ひとりを敬愛し、笑顔・思いやり・親切・丁寧・誠実・公平の姿勢で取り組み、信頼される施設を目指します。』のもと、入居者様やご家族が安心できる施設づくりを目指し、入居者様のライフスタイルを尊重し、健康で安全なゆとりある生活ができるよう、個々のニーズに合った良質なサービスの提供に努めました。

経営面では、特定施設入居者生活介護利用者の病態悪化等を理由とした退居が相次ぎ、また要支援利用者の割合が増加したこと等の影響により収入が伸び悩んだものの、昨年来低調であった入居率も徐々に回復し、退職職員の後任の採用見合わせなどによる経費の圧縮やコロナ禍における原油価格の下落などの要因も相まって、最終的に増収増益という結果となりました。空室対策については、新規入居の申込みが年々減少傾向にあり、入居者の確保が厳しい状況にあるなか、医療機関や介護保険施設、居宅介護支援事業所と緊密に連携し、入居希望者の紹介依頼や掘り起こしを進め、入居率の向上に努めました。

新型コロナウイルス感染予防については、1年を通じて入居者の外出自粛や面会制限を行い、職員に対しても感染拡大地域との往来自粛や趣味活動の制限を行うなど、感染防止対策に取り組みました。また、マスクや手指消毒液の備蓄、手洗い設備の自動化、オンラインでの面会や会合に対応するためのタブレット端末の導入などを行い、ウイズコロナ時代への備えを行いました。一方で、多くの施設行事が中止や縮小を余儀なくされ、また長期に渡る外出制限による入居者の活動が低下し、それらに起因する虚弱予防への対応については、施設内での3密（密集・密閉・密接）回避の観点から十分に取り組むことができず、対応に苦慮しました。

2 施設利用状況（ケアハウス全体/定員50人）

(i) 月別入居者数（月末在籍入居者数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
男性	9	9	9	9	9	9	9	9	9	10	10	10	9.3
女性	38	38	39	40	41	41	39	39	39	39	38	37	39.0
合計	47	47	48	49	50	50	48	48	48	49	48	47	48.3

【平均入居者数】 48.3人（居室稼働率96.6%）

(2) 月別入居・退居者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入居	1	0	1	1	1	0	0	1	0	1	1	0	7
退居	2	0	0	0	0	0	2	1	0	0	2	1	8

(3) 入居者年齢別内訳（令和3年3月31日現在）

	～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95歳～	合計
男性	0	0	2	2	4	2	0	10
女性	0	0	3	9	8	12	5	37
合計	0	0	5	11	12	14	5	47
構成比	0.0%	0.0%	10.6%	23.4%	25.6%	29.8%	10.6%	100.0%

※最高年齢102歳（女性） 最低年齢76歳（男性） 平均年齢87.6歳

3 施設利用状況（特定施設入居者生活介護事業再掲/利用定員30人）

(1) 月別利用者数（月末在籍利用者数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
男性	5	5	5	5	5	5	5	5	5	6	6	6	5.3
女性	22	22	23	24	25	25	23	23	23	23	22	21	23.0
合計	27	27	28	29	30	30	28	28	28	29	28	27	28.3

【平均利用者数】 28.3人（利用率94.3%）

(2) 要介護度別内訳（令和3年3月31日現在）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
男性	1	0	2	3	0	0	0	6
女性	2	2	11	4	1	1	0	21
合計	3	2	13	7	1	1	0	27
構成比	11.1%	7.4%	48.2%	25.9%	3.7%	3.7%	0.0%	100.0%

【平均要介護度】 1.3 ※要支援1及び要支援2は0.375として計算

4 経営状況

一般のケアハウス居室については1年を通じて入居率100%を維持し、堅調だった一方、特定施設入居生活介護（介護予防を含む。）居室については利用者が定着せず、一時100%となった利用率も年度末時点では94%という結果となりました。これまでになく利用率が低調であった前年度よりも収入は改善したものの、好況の年度には及ばず、さらに改善の余地を残す結果となりました。

収入については、二つの大きな柱のうち、家賃や食費等に相当する利用料及び入居者数によって得られる北海道補助金を計上する『老人福祉事業収入』が前年度比約4,068千円の増（コロナ対策北海道補助金904千円及び芦別市補助金300千円を含む。）、特定施設入居者生活介護利用者から徴収する介護サービス料金を計上する『介護保険事業収入』が同

1,173千円の増、合わせて同5,241千円の増となりました。

支出については、大きな三つの柱のうち、『人件費支出』が看護職員退職者の後任採用見合わせ等により前年度比約4,709千円の減、『事業費支出』が外出自粛による食事数の増加等により同993千円の増、『事務費支出』が修繕費の増加等により同1,522千円の増、合わせて同2,194千円の減となりました。

その他、設備の故障等による更新費用で固定資産取得支出約2,782千円を要しましたが、人件費積立金及び施設整備等積立金をそれぞれ2,500千円、1,000千円積み立てることもでき、最終的に当期資金収支差額で約1,599千円を残すことができました。前期は積立金を計上することができず、また資金収支差額も約279千円のマイナスだったことを考えると、当期は健全な経営ができたものと評価しています。

5 主な行事

新型コロナウイルスの影響により、多くの行事を中止し、又は縮小して行いました。

4月	茶話会（創立記念日）
9月	敬老会
1月	新年会
2月	節分
3月	ひな祭り

*その他、毎月誕生会を実施した。

6 職員研修状況

新型コロナウイルスの影響により、1年を通じて集合研修への参加を見合わせました。

対象職員	研修名	主催者
<外部研修> 看護職員 生活相談員 施設長 関係職員	・新型コロナウイルス感染症研修会（岩見沢市） ・社会福祉主事資格認定講習（通信課程） ・社会福祉施設事業継続計画策定研修（札幌市） ・施設における新型コロナウイルス感染対策（WEB開催）	北海道 全国社会福祉協議会 北海道社会福祉協議会 全国軽費老人ホーム協議会
<内部研修> 全職員 全職員	・新型コロナウイルス感染対策研修 ・身体拘束廃止研修（2回）	感染症対策委員会 身体拘束廃止委員会

注記 令和2年度事業報告には、社会福祉法施行規則第2条の25第3項に規定する付属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成していません。